

FRBは、政策金利の据え置きを決定。 利下げ見通しを年内1回に縮小

- FRBは、事前の市場予想通り、政策金利の据え置きを決定
- 経済予想サマリー（SEP）では、利下げ見通しを年内1回に縮小
- パウエルFRB議長は、記者会見で5月のCPIの下振れは「好ましい」と評価も、インフレ目標への回帰の自信を深めるためにはより多くの良好なデータが必要と指摘

FRBは、政策金利の据え置きを決定

米連邦準備理事会（FRB）は6月11日～12日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の5.25～5.50%に据え置くことを全会一致で決定しました（図表1）。政策金利の据え置きは、概ね事前の市場予想通りの結果でした。

声明文では、インフレの動向に関する現状認識を示す文言が、「直近数カ月で2%のインフレ目標に向けた若干の進展があった」という内容に修正されました。しかし、それ以外の文言については、QT（量的引き締め）開始の決定に関する文言が削除されたことを除き、前回会合から変更されませんでした。

今年の利下げ見通しを1回に縮小

会合の開催に併せて、FOMC参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が発表されました（図表2）。注目が集まっていた今年の年末のFF金利に関する参加者の見通し（中央値）の水準は5.1%となりました。前回見通しを示した3月会合では年内に3回の利下げ（▲0.25%/回と仮定）を行う見通しを示しましたが、今回示した見通しで年内の利下げ回数を1回に縮小した格好です。もっとも、25年、26年の利下げ幅の見通しは、反対にやや拡大しており、26年末時点での政策金利見通しは3月会合から据え置かれました。つまり、利下げ開始が後ろ倒しされても、2年半後に想定される利下げ幅に対するFRBの認識は変わっていない、といえます。一方で、年内のコアPCEインフレ率見通しが上がられたことに関して、パウエルFRB議長は「保守的」な見通しであると説明しました。

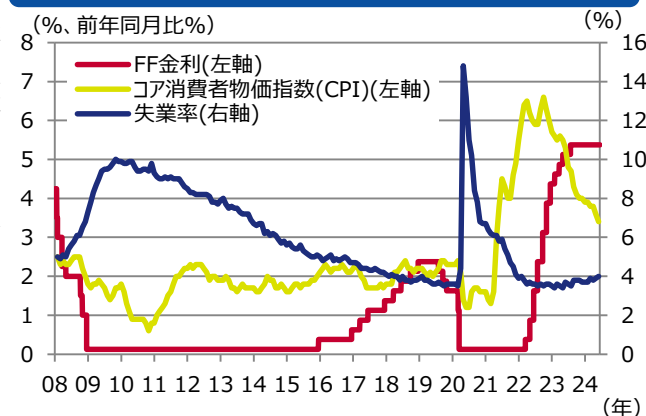
FRBはインフレ動向を見極めつつ、利下げ開始時期を慎重に探る見通し

記者会見において、パウエル議長は、FOMC参加者の8名が年2回、7名が年1回の利下げ見通しを示している点について、両者の考え方の間にほとんど差異は無いと指摘しました。また、直前に公表された5月のCPIが下振れたことに関しては、今年のこれまでのデータと比べて好ましい結果であったと評価したものの、インフレ目標への回帰の自信を深めるためには、より多くの良好なデータが必要と説明しました。かかる中、FRBはインフレの持続的な鈍化が確認できるかを見極めつつ、利下げ開始時期を慎重に探るものとみられます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ 枝村嘉仁 9時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



期間：2008年1月2日～2024年6月12日（FF金利、日次）
2008年1月～2024年5月（コア消費者物価指数(CPI)、月次）
2008年1月～2024年5月（失業率、月次）
出所：リフィティブ、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

図表2 6月会合におけるFOMC参加者の見通し

1. 政策金利（FF金利）見通し (%)

	24年	25年	26年	長期
FOMC参加者の中央値	5.1	4.1	3.1	2.8
3月見通し	4.6	3.9	3.1	2.6

2. 経済・物価見通し（中央値） (%)

	24年	25年	26年	長期
実質GDP成長率	2.1	2.0	2.0	1.8
3月見通し	2.1	2.0	2.0	1.8
失業率	4.0	4.2	4.1	4.2
3月見通し	4.0	4.1	4.0	4.1
PCE*インフレ率	2.6	2.3	2.0	2.0
3月見通し	2.4	2.2	2.0	2.0
コアPCE*インフレ率	2.8	2.3	2.0	-
3月見通し	2.6	2.2	2.0	-

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。